

# 関西電力及び九州電力の認可申請に係る電気料金審査の経緯について

- 関西電力及び九州電力から提出された値上げ認可申請が、電気事業法等の関係法令及び審査要領に照らし、最大限の経営効率化を踏まえたものとなっているかどうかについて、総合資源エネルギー調査会総合部会の電気料金審査専門委員会(委員長:安念 中央大学法科大学院教授)において、中立的・客観的かつ専門的な観点から検討。また、公聴会の開催及び「国民の声」の募集により広く消費者等から意見を募集。
- 審査専門委員会がとりまとめた査定方針案について3月6日以降、消費者庁と協議を実施し、3月27日に協議終了。3月29日に物価問題に関する関係閣僚会議において了承。

## 関西電力及び九州電力の申請概要

【関西電力】規制部門で11.88%の値上げを申請(自由化部門で19.23%の値上げ)。  
 【九州電力】規制部門で8.51%の値上げを申請(自由化部門で14.22%の値上げ)。

### 関西電力の申請概要

(億円)

	今回申請 (H25~27)	前回 (H20)	差引
	A	B	C=A-B
人件費	1,934	2,373	▲ 439
燃料費	9,321	5,148	4,173
火力燃料費	9,120	4,685	4,436
核燃料費	201	463	▲ 262
修繕費	2,654	2,639	15
資本費	4,325	4,504	▲ 179
減価償却費	2,965	3,108	▲ 144
事業報酬	1,360	1,396	▲ 36
購入電力料	3,269	4,303	▲ 1,034
公租公課	1,761	1,785	▲ 23
原子力バックエンド費用	455	805	▲ 350
その他経費	3,195	2,555	640
総原価①	26,915	24,111	2,804
接続供給託送収益②	▲ 129	▲ 169	40
小売り対象原価③=①+②	26,786	23,942	2,844
改定前収入④	23,145	24,047	▲ 902
差引過不足⑤=③-④	3,641	▲ 105	3,747

### 九州電力の申請概要

(億円)

	今回申請 (H25~27)	前回 (H20)	差引
	A	B	C=A-B
人件費	1,167	1,335	▲ 168
燃料費	4,818	3,162	1,656
火力燃料費	4,586	2,917	1,669
核燃料費	203	222	▲ 19
修繕費	1,941	1,944	▲ 3
資本費	2,662	2,833	▲ 171
減価償却費	1,773	1,955	▲ 144
事業報酬	889	878	11
購入電力料	1,351	1,233	118
公租公課	1,010	1,041	▲ 31
原子力バックエンド費用	274	390	▲ 116
その他経費	1,770	1,736	34
総原価①	14,993	13,674	1,319
接続供給託送収益②	▲ 23	▲ 21	▲ 2
小売り対象原価③=①+②	14,970	13,653	1,317
改定前収入④	13,454	13,653	▲ 199
差引過不足⑤=③-④	1,516	-	-

## 電気料金審査専門委員会委員

(敬称略)

	秋池 玲子	ボストン コンサルティング グループ パートナー&マネージング・ディレクター
(委員長)	安念 潤司	中央大学法科大学院 教授
	梶川 融	太陽ASG有限責任監査法人 総括代表社員(CEO)
	辰巳 菊子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会 常任顧問
	永田 高士	公認会計士
	八田 達夫	学習院大学 特別客員教授
	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所 教授
	南 賢一	西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
(委員長代理)	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科 教授

## 電気料金審査の経緯

平成24年11月26日	関西電力より、電気料金認可申請の提出
11月27日	九州電力より、電気料金認可申請の提出
第11回(11月29日)	電気料金審査専門委員会における審議 (3月6日まで全10回)
1月28日	関西電力値上げに関する公聴会 (大阪会場)
1月31日、2月1日	九州電力値上げに関する公聴会 (福岡会場)
第21回(3月6日)	査定方針案とりまとめ 消費者庁へ協議開始
3月22日	消費者庁から経済産業省へ意見提出
3月27日	消費者庁と経済産業省との協議終了
3月29日	物価問題に関する関係閣僚会議

### 公聴会について

- ① 1月28日(月) 大阪会場  
陳述人:26名  
傍聴人:80名
- ② 1月31日(木)、2月1日(金) 福岡会場  
陳述人:36名(当日2名欠席)  
傍聴人:96名(1/31)、46名(2/1)

### 「国民の声」について

- ◆ 募集期間:関西電力:平成24年11月26日から平成25年1月28日  
九州電力:平成24年11月27日から平成25年1月31日
- ◆ 関西電力で全752件、九州電力で全444件のうち、主な意見:
  1. 役員報酬をカットすべき:(関西)138件、(九州)83件
  2. 役員水準を引き下げるべき:(関西)134件、(九州)57件
  3. 原子力発電を再稼働すべき:(関西)70件、(九州)90件
  4. 経営努力が足りない:(関西)80件、(九州)40件
  5. 燃料コストの削減を行うべき:(関西)55件、(九州)28件 等

# 関西電力及び九州電力の認可申請に係る査定方針について

## 費目、テーマ別の査定方針(ポイント)

(注)金額は関西電力及び九州電力の申請額(平成25～27年度の平均)及び、経済産業省の査定による原価カット額、内容。

### (1)人件費

[関西:1,934億円を▲111.72億円カット、九州:1,167億円を▲82.33億円カット]

- ① 一人当たり社内役員給与を、国家公務員指定職の水準まで原価から削減。  
(関電:4,100万円、九電:3,300万円 → 1,800万円)
- ② 従業員一人当たり年間給与を、一般的な企業の平均値と類似の公益企業  
の水準の平均まで原価から削減。等  
(関電:664万円→627万円、九電:650万円→598万円)
- ③ 福利厚生費 :健康保険料の事業者負担割合50%を目指して削減する。  
自社持株奨励金は原価算入を認めない。

### (2)燃料費

[関西:9,321億円を▲97.29億円カット、九州:4,818億円を▲104.27億円カット]

- ① 原価算定期間中に価格改定されるLNGの長期契約について、25年度、26  
年度は、電力会社中最も安価なもの(トップランナー価格)、27年度以降は、  
天然ガス価格リンクを一部反映した価格を原価とする。
- ② スポット調達とは、各社の実績値ではなく、電力会社全体の平均調達価格ま  
で原価を削減。等

### (3)購入・販売電力料

[関西:3,142億円を▲47.17億円カット、九州:1,256億円を▲35.29億円カット]

- ① 関電の日本原電等からの電力購入契約は、購入電力料に含まれる人件費  
等の費用について、関電と同様の削減努力を求め原価を削減。
- ② 国がコストの内訳を確認することが可能な卸供給契約については、広告宣  
伝費(公益的な目的から行う情報提供を除く)、寄付金、団体費等を原価か  
ら削減。等

### (4)設備投資関連費用(減価償却費、固定資産除却費、事業報酬)

[関西:4,649億円を▲35.41億円カット、九州:2,872億円を▲20.34億円カット]

- ① 特別監査(立入検査)において、先行投資及び不使用設備等に係る減価償却費  
について原価から削減。等

### (5)その他(修繕費、公租公課、バックエンド費用、その他経費、控除収益等)

[関西:7,868億円を▲183.26億円カット、九州:4,880億円を▲65.16億円カット]

- ① 普及開発関係費のうち、販売促進的な側面が強い節電や省エネ推進を目的とし  
た費用や優先度が低い費用を原価から削減。
- ② バックエンド費用について、国がその内容を確認することが可能なものについ  
ては、広告宣伝費、寄付金、団体費(合理的な理由があり、支出内容を公表したも  
のを除く)等を原価から削減。
- ③ 周辺物件の平均的賃料水準を上回る社宅賃料について原価から削減。等

### (6)資材調達の経営効率化 ((2)～(5)の内数)

[関西:▲110.44億円カット、九州:▲54.68億円カット]

- ① 今後契約を締結するもの、契約交渉を行うものについて、震災後に行った経営効  
率化の取組も加味し、原則10%のコスト削減を前提に未達分を原価から削減。
- ② 子会社・関連会社に対しても、本社並の経営合理化を求め、今後の契約  
取引に係る費用のうち一般管理費等のコスト削減可能な部分について、出資比  
率に応じ、10%の追加的コスト削減を行うことを前提に原価を削減。等

### (7)スマートメーター関連費用 ((4)、(5)の内数)

[関西:161億円を▲24.66億円カット、九州:61億円を▲7.02億円カット]

- ① 一般競争入札が今後行われることを前提に、27年度に、計量及び通信料ユニット  
を合わせた単価で、約1.4万円/台程度の原価織り込み価格とする。等

## 値上げ幅・実施時期について

**【関西電力】:**  
約475億円の原価削減により、申請された規制部門11.88%の値上げ申請を9.75%程度(▲2.13%程度)に圧縮。(自由化部門は19.23%から17.26%程度へ圧縮。)

**【九州電力】:**  
約307億円の原価削減により、申請された規制部門8.51%の値上げ申請を6.23%程度(▲2.28%程度)に圧縮。(自由化部門は14.22%から11.94%程度へ圧縮。)

**【値上げ実施時期】:**  
規制部門については、消費者への十分な周知を図るため、両電力とも5月1日とする。